

平成 3 1 年度

森町公共下水道事業特別会計予算書

静岡県 森町

平成31年度 森町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度森町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 583,757千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月1日 提出

森町長 太田康雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		19,100
	1. 負担金	19,100
2. 使用料及び手数料		44,402
	1. 使用料	44,282
	2. 手数料	120
3. 国庫支出金		90,750
	1. 国庫補助金	90,750
4. 繰入金		170,527
	1. 一般会計繰入金	170,527
5. 町債		231,900
	1. 町債	231,900
6. 諸収入		5,003
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	5,001
7. 繰越金		22,075

単位：千円

款	項	金額
	1. 繰越金	22,075
歳	入	583,757
	合	
	計	

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 下水道事業費		429,068
	1. 下水道管理費	52,189
	2. 下水道建設事業費	376,879
2. 公債費		154,489
	1. 公債費	154,489
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出 合 計		583,757

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	231,900	証書借入	政府資金は指定利率による。その他の資金は5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、借入先の条件に従うものとする。 ただし、町財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。

平成 3 1 年度

森町公共下水道事業特別会計予算
に関する説明書

森

町

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	構成比
1. 分担金及び負担金	19,100	3.3%
2. 使用料及び手数料	44,402	7.6
3. 国庫支出金	90,750	15.5
4. 繰入金	170,527	29.2
5. 町債	231,900	39.7
6. 諸収入	5,003	0.9
7. 繰越金	22,075	3.8
歳入合計	583,757	100.0

単位：千円

前年度予算額	比 較	伸 率
15,571	3,529	% 22.7
41,532	2,870	6.9
265,530	△174,780	△65.8
166,602	3,925	2.4
340,900	△109,000	△32.0
5,003	0	0.0
22,468	△393	△1.7
857,606	△273,849	△31.9

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	比較
1. 下水道事業費	429,068	% 73.5	711,588	△282,520
2. 公債費	154,489	26.5	145,818	8,671
3. 予備費	200	0.0	200	0
歳出合計	583,757	100.0	857,606	△273,849

単位：千円

伸 率	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
% △39.7	90,750	231,900	62,804	43,614
5.9	0	0	578	153,911
0.0	0	0	0	200
△31.9	90,750	231,900	63,382	197,725

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道事業負担金	19,100	15,571	3,529
計	19,100	15,571	3,529

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1. 使用料	44,282	41,402	2,880
計	44,282	41,402	2,880

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1. 手数料	120	130	△10
計	120	130	△10

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1. 水の安全・安心基盤整備総合交付金	90,750	265,530	△174,780
計	90,750	265,530	△174,780

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	170,527	166,602	3,925
計	170,527	166,602	3,925

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
1.	公共下水道事業負担金 現年度分	19,050	下水道事業受益者負担金等	19,050
2.	公共下水道事業負担金 滞納繰越分	50	下水道事業受益者負担金等（滞納繰越分）	50

1.	公共下水道使用料現年 度分	44,280	公共下水道使用料	44,280
2.	公共下水道使用料滞納 繰越分	2	公共下水道使用料（滞納繰越分）	2

1.	排水設備関係手数料	120	公共下水道手数料	120

1.	水の安全・安心基盤整 備総合交付金	90,750	水の安全・安心基盤整備総合交付金	90,750

1.	一般会計繰入金	170,527	一般会計繰入金	170,527

(款) 5町債	(項) 1町債		
目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業債	231,900	340,900	△109,000
計	231,900	340,900	△109,000

(款) 6諸収入	(項) 1延滞金加算金及び過料		
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6諸収入	(項) 2預金利子		
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6諸収入	(項) 3雑入		
1. 雑入	5,001	5,001	0
計	5,001	5,001	0

(款) 7繰越金	(項) 1繰越金		
1. 繰越金	22,075	22,468	△393
計	22,075	22,468	△393

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 下水道事業債	231,900	公共下水道整備事業債 231,900

1. 延滞金	1	延滞金 1

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 消費税還付金	5,000	消費税還付金 5,000
2. 地方公務員災害補償基金清算還付金	1	地方公務員災害補償基金清算還付金 1

1. 繰越金	22,075	前年度繰越金 22,075

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	そ の 他	
1. 下水道総務管理費	25,746	18,796	6,950			17,261 使 17,261	8,485

単位：千円

節・細節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	8,740	【上下水道課】	
		0001 職員給与費	17,219
		一般職給料	8,740
3. 職員手当等	4,485	職員諸手当	4,485
		職員共済組合等負担金	2,683
		負担金	
		退職手当組合負担金	1,311
4. 共済費	2,683	0002 下水道一般管理費	8,527
		普通旅費	106
		消耗品費	47
		燃料費	196
9. 旅費	106	印刷製本費	25
		修繕費	235
		通信運搬費	62
11. 需用費	503	手数料	
		排水設備工事責任技術者試験手数料	12
		車両登録等諸費用	13
1. 消耗品費	47	火災保険料	
		建物等災害共済分担金	40
2. 燃料費	196	自動車損害保険料	
		自動車損害賠償責任保険料外	57
4. 印刷製本費	25	その他保険料	
		下水道賠償責任保険料	20
6. 修繕費	235	委託料（その他）	
		下水道台帳作成業務委託料	1,550
		使用料及び賃借料	
		下水道台帳システム使用料	231
12. 役務費	204	複写機使用料	1,017
		負担金	
1. 通信運搬費	62	日本下水道協会負担金	53
		中部地方下水道協会負担金	9
3. 手数料	25	静岡県下水道協会負担金	22
		全国町村下水道推進協議会県支部負担金	30
5. 火災保険料	40	下水道技術研修等負担金	303
		下水道使用料賦課徴収事務負担金	3,787
6. 自動車損害保険料	57	電算機器等保守負担金	681
		補助金・交付金	
7. その他保険料	20	宅内排水設備工事資金利子補給事業補助金	13
		公課費	
		自動車重量税	18
13. 委託料	1,550		
14. 使用料及び賃借料	1,248		

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 下水道施設管理費	26,443	27,067	△624			使 26,443	26,443
計	52,189	45,863	6,326				43,704 8,485

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設事業費

1. 下水道建設事業費	376,879	665,725	△288,846	国 90,750	231,900	負 19,100	35,129
				90,750		19,100	

単位：千円

節・細節		金額	説明	明
区分				
19. 負担金、補助及び交付金		6,209		
27. 公課費		18		
11. 需用費		11,102	【上下水道課】	
1. 消耗品費		60	0001 森町浄化センター維持管理費	25,286
2. 燃料費		129	消耗品費	60
5. 光熱水費		5,955	燃料費	129
6. 修繕費		4,958	光熱水費	5,652
			修繕費	4,458
			通信運搬費	189
			手数料	
			手数料	3,565
			委託料（施設管理）	
			電気工作物保安管理業務委託料	372
			森町浄化センター維持管理業務委託料	9,052
			消防設備等保安管理業務委託料	112
			森町浄化センター水質検査業務委託料	1,474
			森町浄化センター電力管理業務委託料	223
			0002 管渠維持管理費	1,157
			光熱水費	303
			修繕費	500
			通信運搬費	49
			委託料（施設管理）	
			マンホールポンプ維持管理業務委託料	229
			原材料費	
			維持管理原材料費	76
12. 役務費		3,803		
1. 通信運搬費		238		
3. 手数料		3,565		
13. 委託料		11,462		
16. 原材料費		76		

2. 給料		11,758	【上下水道課】	
			0001 職員給与費	24,476
			一般職給料	11,758
3. 職員手当等		7,106	職員諸手当	7,106
			職員共済組合等負担金	3,848
			負担金	

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	376,879	665,725	△288,846	90,750	231,900	19,100	35,129

単位：千円

節・細節		金額	説明
区分			
4. 共済費	3,848	退職手当組合負担金	1,764
8. 報償費	1,310	0002 下水道整備事業費 報償金	352,403
		下水道受益者負担金一括納付報奨金	1,310
9. 旅費	52	普通旅費	52
		消耗品費	151
		修繕費	500
		手数料	
		日間変動水質検査手数料	520
11. 需用費	651	委託料（設計・監理）	
		汚水管渠実施設計等業務委託料	24,000
1. 消耗品費	151	使用料及び賃借料	
		下水道積算システム使用料	775
6. 修繕費	500	工事請負費（新增改築）	
		汚水管渠築造工事	259,100
		補償金	
		下水道管渠築造工事補償金	65,995
12. 役務費	520		
3. 手数料	520		
13. 委託料	24,000		
14. 使用料及び賃借料	775		
15. 工事請負費	259,100		
19. 負担金、補助及び交付金	1,764		
22. 補償補填及び賠償金	65,995		

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	99,282	91,127	8,155				99,282
2. 利子	55,207	54,691	516			使 578 578	54,629
計	154,489	145,818	8,671			578	153,911

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1. 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0				200

単位：千円

節・細節		金額	説明
区分			
23. 償還金利子及び割引料	99,282	【上下水道課】 0001 元金償還金 地方債元金償還金 町債元金償還金	99,282 99,282
23. 償還金利子及び割引料	55,207	【上下水道課】 0001 利子償還金 地方債利子償還金 町債利子償還金 一時借入金利子 一時借入金利子	55,207 53,837 1,370

予備費	200	【上下水道課】 0001 予備費 予備費	200 200

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度末 現 在 高 見 込 額
1 普通債	3, 3 6 6, 3 2 6	3, 6 1 6, 1 0 0
1 下水道事業債	3, 3 6 6, 3 2 6	3, 6 1 6, 1 0 0

(単位：千円)

平成 31 年度 中 増 減 見 込 み		平成 31 年度 末 現 在 高 見 込 額
平成 31 年度 中 起 債 見 込 額	平成 31 年度 中 元 金 償 還 見 込 額	
231,900	99,281	3,748,719
231,900	99,281	3,748,719

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5	—	20,498	11,051	31,549	6,483	38,032	
前年度	4	—	16,056	8,800	24,856	5,095	29,951	
比 較	1	—	4,442	2,251	6,693	1,388	8,081	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	1,176	0	0	171	0
	前年度	1,074	0	0	217	0
	比 較	102	0	0	△ 46	0
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	750	0	418	5,070	3,466
	前年度	450	0	421	3,995	2,643
	比 較	300	0	△ 3	1,075	823

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,442	給与改定に伴う増減分	32		
		昇給に伴う増加分	216		
		その他の増減分	4,194		
職員手当	2,251	制度改正に伴う増減分	94	勤勉手当	
		その他の増減分	2,157		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,800
	平均給与月額(円)	370,818
	平均年齢(歳)	43.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,700
	平均給与月額(円)	368,939
	平均年齢(歳)	42.0

(2) 初任給

区 分	行政職(一) (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職(一)			区 分	行政職(一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級			平成30年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.0		2級	1	25.0
	3級				3級		
	4級	3	60.0		4級	2	50.0
	5級	1	20.0		5級	1	25.0
	6級				6級		
	計	5	100.0		計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職(一)	主事、技師、主事補、技師補	主事、技師	主査、技術主査	主幹、技幹、係長、主任主査、主任技術主査
区 分	5 級	6 級		
行政職(一)	副参事、技監、課長補佐	課長、副参事、技監		

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行政職(一)	行政職(二)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	/			
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳		2号給 (人)		
			4号給 (人)		
			6号給 (人)		
	8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)					
前 年 度	職員数 (A) (人)	/			
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳		2号給 (人)		
			4号給 (人)		
			6号給 (人)		
	8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等、 職務による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職(職員構成の適正化)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%加算)	
国の支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通機関利用者最高55,000円、自動車等利用者2km以上4km未満3,800円、以後26km未満までは2km増毎1,100円、32km未満までは2km増毎1,000円、32km以上35km未満20,400円、35km以上40km未満22,400円、以後国と同様



